

第2回地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会 議事概要

日時：平成24年8月24日（金）15：00～17：45

場所：愛知県産業労働センター 1203会議室

<講演>

「東北の復興の現状と課題」：別紙

弘前大学教育学部 教授 北原 啓司 氏

略歴 1979年 東北大学工学部建築学科卒業

1985年 東北大学工学部建築学科助手

1994年 弘前大学教育学部助教授

2003年 弘前大学教育学部教授

社会活動 国土交通省「東日本大震災からの市街地復興手法検討委員会」委員

日本都市計画学会「防災・復興問題特別研究委員会」復興まちづくり部会長

北上市、いわて連携復興センターと協働で「きたかみ震災復興ステーション」を開設

<議事概要>

- (1) 中部圏の地震・津波災害に強いまちづくりに係る現状と課題
- (2) 地震・津波災害に強いまちづくりの推進に向けた基本的な考え方
- (3) ガイドライン作成に向けたモデル地区の設定

<意見交換>

- 東日本大震災の人的被害はほとんど溺死である。全壊家屋に閉じ込められた場合も、最終的には全部溺死に扱われると思う。東日本大震災では、津波からの避難が注目されているが、家屋倒壊や家具倒壊を防止した後の「避難」であり、地震（揺れ）対策が重要である。
- 地盤関係の災害があまり書かれていない。背面の山がどうなるか、名古屋近辺でもため池を埋めたところや炭坑が多くあり、強い揺れへの建物や構造物への被害を考えなければならない。
- リアス式なので避難路は山、山腹崩壊がどうなるか気になっている。避難路へ行ってみたら崩れていたというようなものをどう見ていくか、安全についてどう判断するかということ。
- 山の問題や海岸林の問題。私どもは両方厳しい。千本浜という松原がある。今回は根こそぎやられている。宮脇昭先生に来てもらっているが、黒松の海岸林を植え替えようとしているが住民の賛同は得られていない。
- 市町は地震、津波に強いまちづくりの重要性は認識している。短期の対応が精一杯だと思う。こうした場で議論していただくのは大事だが、本当に大切なのは、災害があったときに「リエゾン」や「テックフォース」を出していただくこと。
しかし、事前復興という言い方もある。現実には尾鷲でも大学と民間が組んで事前復興的な取り組みがあるが、行政がバックアップできないところがある。
単純に過疎で高齢化が進んでいるという話があった。高齢者を誰がどう助けるのかという喫緊の課題を突きつけられている。各地区毎に今進めているのだが。短期対応が精一杯なところがあるので、ベストミックスは大事だが、その後はどうするんだということに踏み込んでいただければと思う。

- 市とか県、国との連携、役割分担は大事だが、NPOが連携したという北原先生の話も大事だと思う。市民目線で考える中で福祉、教育、土木等すべての施策が入ってくると思うが、その時に、例えば、50年先を見据えながらやっていけばいいと思う。
- 3連動の「連動の定義」がとても幅が広い。3つの地震が同時に起こるのか、数日後に2発目、3発目が来るのか、あるいは数年間の間隔が空いて次の地震が起きるのかはわからない。復旧している最中に次の地震が来る場合も考えられ、その場合は復旧の優先順位のあり方、例えば2発目の地震に備えるものを優先的に行う等の方策となるため、これらの注意点も検討しておいた方がよい。

中・長期的に持続可能性のあるまちづくりを日常から考えておくことは重要である。戦後のまちづくりは、次世代のことを余り考えずに、例えば、安全面、福祉面、人口減少等を想定しないで継ぎはぎ的に行ってきた。まちのビジョンをしっかりと持っておけば、災害時においてもそのビジョンに沿って復興していけばよく、日常から考えておいたまちのビジョンは究極の目標だと思う。

日本の都市計画やまちづくりの制度もかなり改善され発展してきた。その代表的な計画が都市計画マスタープランであるが、災害対応の考え方を導入していない。したがって、都市計画マスタープランに被害想定を書き込み、災害を認識した都市計画が行われるように考えてほしい。現在のまちづくりの仕組み（地区計画制度、まちづくり協議会等）を応用していけば、このガイドラインに基づく事前復興が容易なまちづくりが可能であると考ええる。
- まちづくりという観点からは、やるときの人的資源、民間・役所にもどれだけいるかが問題になる。大きな市町村から小さいところまでどう人的資源を育成しつつということは課題だと思う。
- モデル地区のまちづくり計画をつくるが、プロセスの部分のガイドラインがないと、他の地域で自分たちでやろうとしても、ガイドラインが役立たないこととなる。具体的には、まちづくりにかかわる人たちの組織化の話、どういう情報を用いながら何を検討していくのか等も検討してほしい。
- 「巨大災害で命を守るのは自助の取組が第一で、行政には一定の限界がある」のは全然おかしくないフレーズ。懸念されるのは「命を守るのが自助」とすると自助が矮小化される恐れがある。自助というと避難袋の用意とか、救命胴衣の配付と行ったことが連想されがちだが、特に地震災害の場合、最優先は、壊れないまちづくりのはずである。そのように考えれば、個人の家耐震化は正に自助であるが、現状は難しく大変そうなことは自助じゃないというふうに、思われている部分がある。自助というものは自宅の耐震化も含めたものだという点を強調しなければ、本質的な問題解決につながらないと思う。
- ガイドライン作成のポイントの1つ目は、実効性のあるものにすることである。したがって、課題を誰が主体となって解決するのかを見据えたガイドラインにしなければならない。2つ目は、行政や住民が何かを行うときに役に立つ、活用できるものでなければならない。したがって、実施を後押しする仕組みや制度を示す必要がある。3つ目は、人材育成を念頭に入れることである。知識、知恵、情報を身につけることは、大きな自助と思っている。
- モデルの3地区には、地域的な特徴以外にもいろいろな条件があると思う。例えば、町内だけで解決できないことが吉田町ではある。尾鷲市の隣組の取り組みやNPOとの連携もあるが、それがモデル地区の特徴であるといったことも踏まえた課題設定が必要である。地域特性の分類を丁寧にする必要があると思う。